

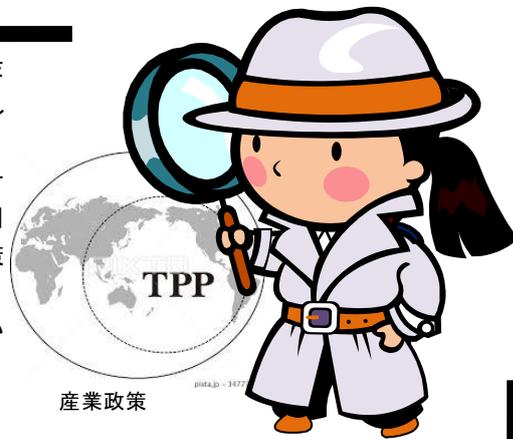
電機連合の活動の中に「産業政策・社会政策」の取り組みがあることを知っていますか？産業政策は電機産業や日本をより豊かに発展させるため、社会政策は暮らしや生活をより良くするための取り組みです。

私たちの周りには様々な問題があり、その中には、個別企業労使の話し合いだけでは対応しきれないものも多数存在します。電機連合は働く者の立場から、自らに関係する課題について政策・提言をまとめ、政府や省庁などと意見交換を行い、政策実現を目指しています。

『電機連合@見える化通信』では、何となく小難しく見えづらい政策課題について、その中身を少しずつご紹介していきます。

電機連合 総合産業・社会政策部門 編

産業政策



電機連合@見える化通信 Vol.70 (2016.12)

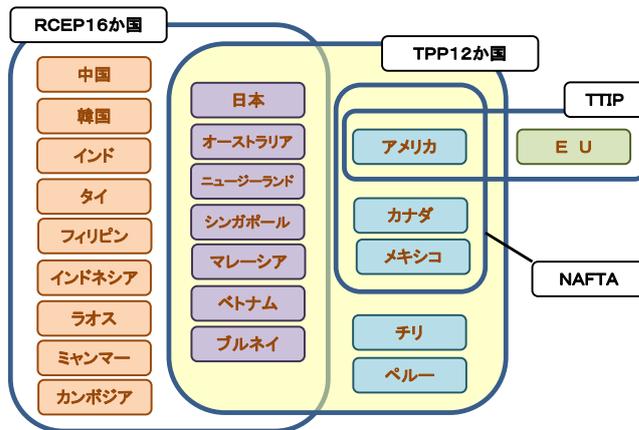
なぜ TPP？ どうなる TPP？ どうする日本？

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）がどうなるか。発効まであと一歩のところ、トランプ氏が次期米大統領に決まり、行方が危ぶまれています。

なぜ TPP？

特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス、貿易の障壁を削減・撤廃することを目的に、FTA（自由貿易協定）の締結が進んでいます。日本は16の国・地域との間で発行・署名しています（2016年6月現在）。

TPPは多国間のFTAの初のケースとして注目されています。参加国は12カ国、世界のGDPに占める割合は4割、域内人口は8億人と、いわゆる「メガFTA」の締結です。工業品の関税の99.9%を撤廃する他、電子商取引の促進や知的財産の保護などのルールを明確に定めたことに大きな意味があります。



どうする日本？

安倍政権は2018年までにFTA締結国との貿易額を全体の7割にする目標を掲げていますが、その戦略見直しが迫られています。ただ、安倍首相はアメリカに対してTPPに対する理解を引き続き促すとして、各国の手続き推進を呼びかけています。国内では11月10日に衆議院本会議でTPP承認・関連法案が可決され、参議院で審議がされています。

国会審議の様子を伝えるマスコミ報道では、残念ながら民進党の主張はうまく伝わらず、「反対」だけが前面に出ている印象を受けますが、もちろん民進党も経済連携を推進する立場です。ただ、政府の情報公開、国民への説明が後ろ向きで「食の安全」等の論点を残したまま衆議院での審議が打ち切られたことに反対しているのです。

電機連合では、公平な貿易条件の確立に向け取り組みを進めることを求めています。また、中核的労働条件と環境条項の遵守、安易な人の移動の制限を反映させることを求めています。

TPPの主な内容

- 工業品の関税の99.9%を最終的に撤廃
- 日本は農産品の81%の関税を撤廃、コメは新たな輸入枠
- 最先端医薬品のデータ保護期間を8年に
- 著作権の保護期間を50年から70年に
- 国有企業への優遇策を縮小・撤廃
- 労働者の保護や環境への配慮を規定

どうなる TPP？

5年余りをかけた交渉も、昨年10月ようやく大筋合意に至り、各国の国内承認を待つところまででしたが、ここにきて雲行きが怪しくなっています。この11月に、TPP離脱を掲げるトランプ氏が次期米大統領に決まったからです。トランプ氏は中間層を破壊するものとしてTPPを批判し、貿易協定は二国間交渉での締結をめざすとしています。

TPP発効にはGDPの合計が85%以上を占める6カ国以上が国内手続きを終える必要があります。アメリカは60%を占めることから、アメリカの離脱は事実上の発効不可能を意味します。またTPPの挫折は、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)など他の「メガFTA」交渉にも影響を与えることとなります。

- 電機連合の産業政策 ●● ※本文の下線箇所参照
- * 他国との経済連携において、公平な貿易条件の確立に向け取り組みを進める。
- * 中核的労働基準と環境条項の遵守、安易な人の移動の制限を反映させる。